

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数

八一年一月、民社党の党員数は五万人の大台をこえた。同党の党員数は、七六年一月には二万九五三八人、七七年一月は三万一五三二人、七八年一月は三万二八八七人と三万人前後に停滞していた。しかし、七八年以降、同盟系労組内での入党促進運動がしだいに効果をあげ、七八年一二月に四万人の大台をこえ、以後二年間でさらに一万人が増加したことになる。五万人の大台突破を報じた『週刊民社』八一年一月三〇日付は、七八年一月以降の党員数の推移をつぎのように発表している。なお、八一年三月の数字を同四月二四日付によって補った。

民社党における同盟系労組員の比重

党員数の増加はその後もつづき、八一年六月一〇日現在で五万五一三八人に達した。(『週刊民社』六月一九日付)。ところで、注目されるのは、民社党の党員構成、また党勢拡大運動における同盟系労組員の比重の高さである。八〇年三月末の党員数は四万七六九六人であったが、その九〇%強は同盟系組合員である(『同盟』八〇年六月号)。産別ごとの数字は部分的にしかわかっていないが、最大のゼンセン同盟は七九年八月時点では一万〇五六八人であった(『週刊民社』八一年一月三〇日付)。このほかでは電力労連が八〇年末で六八〇〇人(『革新』八〇年一二月号)、全化同盟が全化政連会員として六一三九人、鉄労二〇〇〇人などとなっている(『週刊民社』八一年四月一〇日、同五月二九日付)。入党者は一般組合員より組合役員のあいだで多いとみられるが、一部の労組では、民社党員がきわめて高い比率を占めている。たとえば、全化政連会員の半数以上の三六〇〇人は武田薬品の労組員であり、とくに同社光工場では組合員一八〇〇人中の九割近くを占めている。また大阪瓦斯労組でも組合員の一割以上の一〇一一人が全化政連会員である。すなわち、全化同盟中の民社党員の四分の三は武田薬品と大阪瓦斯の二社の組合員で占められている。このほか鉄労内の党員の三分の一強の七四〇人は新潟地本の組合員である。造船重機労連・三菱長崎造船所労組では組合員一万二五〇〇人中、党員二二〇〇人、党友三〇〇人に達している(『週刊民社』八一年四月二四日付、同六月五日付)。

機関紙誌

民社党の中央機関紙『週刊民社』はタブロイド版一二頁で一部七五円、一ヵ月三〇〇円であったが、八一年三月より一部九〇円、一ヵ月三五〇円に値上げされた。発行部数は八一年二月現在で一三万部である(『革新』八一年四月号、一九〇頁)。前年同期でも約一三万部であったから、党員数の増にもかかわらず、機関紙は横ばい状態である。このため、第二六回大会では『週刊民社』の

拡大目標として、七九年の第二四回大会いらい三たび二〇万部を決定した。中央理論誌『革新』は月刊で、一部五〇〇円、年六〇〇〇円である。発行部数は二万部、拡大目標は三万部である。

#### 定期刊行物

民社党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『週刊民社』(タブロイド、一二頁建)一部九〇円、一ヵ月三五〇円
- (2)中央理論誌『革新』(月刊)一部五〇〇円、年六〇〇〇円
- (3)政策審議会編『政策と討論』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円
- (4)『自治レポート』(月刊)一部二〇〇円、年二四〇〇円
- (5)青年隊機関紙『改革の炎』(月刊)一部一〇〇円、年一二〇〇円

なお、八一年五月、英文の民社党ニュース『ミンシャター・インフォメーション』が創刊された。A4版一〇頁程度で、年四回の発行が予定されている。

#### “西高東低”の党勢

民社党の党勢は地方によって大きなバラツキがある。すなわち、党員一〇〇〇人以上の県連は一、五〇〇人以上一〇〇〇人未満が一八県連、五〇〇人未満が一七県連ある(『革新』八〇年一月号)。党勢のもう一つの指標である機関紙読者について、八一年六月現在、各県連ごとにその普及度(一部当たり世帯数)を見ると、宮崎がトップで八一世帯、以下、島根、滋賀、長崎、福井、愛知、山形、新潟、福島、三重、静岡、京都、富山、栃木、岩手(二三七世帯)の順であり、民社党の党勢は“西高東低”という説を裏書きしている(『週刊民社』八一年七月二四日付)。

#### 財政規模急増

政治資金規正法により民社党が八一年三月三十一日に自治省に提出した八〇年中の収支報告によれば、前年繰越しをのぞいた八〇年中の収入は二四億六二八二万五〇九五円で、前年に比べ七億二四〇四万円余、比率にして一四一・六%と急増した。収入の内訳は寄附が一五億八七〇二万円(六四・四%)、立法事務費三億三二二〇万円(一三・五%)、『週刊民社』一億五四二九万円(六・三%)、党費・会費一億四七四四万円(六・〇%)、借入金一億円(四・一%)などとなっている。これを前年と比べると寄附が六億三六七九万円増と大幅に伸び、これだけで収入増の八七・九%を占めている。一方、『週刊民社』の収入は逆に前年比二五七五万円の減となっている。また『革新』も五三〇万円減の五五〇一円で機関紙誌の有料読者が若干減少したことをうかがわせる。党費は前年に比べ一四五万円の増であるが、納入人員が三八九四人もふえたわりにはわずかな収入増である。

収入の三分の二近くを占める寄附の内訳を見ると、民社党の政治資金団体・政和協会からのものが一〇億六五五九万円、同盟から一億円、ゼンセン同盟六二五四万円、全金同盟四九八〇万円、自動車労連三九四〇万円、造船重機労連三四八〇万円、電力労連三四五〇万円などとなっている。なお政和協会への寄附は圧倒的に企業からのものが多く、とくに金属・機械関係からの大口寄附が目立った。

支出面を見ると、総額は二五億七四四五万七七八七万円で前年比七億五五五五万円の増であった。前々年(七八年)の支出総額は一一億〇五七三万円であったからわずか二年間で二・三三倍という急増ぶりである。内訳を見ると寄附・交付金が一四億三六〇九万円(五五・八%)、人件費三億二一六五万円(一二・五%)、選挙関係費三億〇九九〇万円(一二・〇%)、機関紙誌の発行事業費二億〇八一九万円(八・一%)、組織活動費九九二二万円(三・九%)などとなっている。

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---